

令和元年度第1回農地中間管理事業運営委員会開催概要

公益社団法人千葉県園芸協会

○開催日時 令和元年7月26日（金）13:30～

○開催場所 千葉県自治会館 9階第1会議室

○出席者 委員：11名（欠席3名）

関係機関：5名（オブザーバー出席：関東農政局千葉県拠点、県担当課）

事務局：13名（公益社団法人千葉県園芸協会農地部）

○議題

(1) 平成30年度中間管理事業の実施状況について

(2) 農地中間管理事業の5年後見直しについて

(3) 平成31年度（令和元年度）における農地利用集積への取組について

上記について、事務局より説明し、質疑応答・意見交換を実施した。

○意見交換等の概要

1. 推進上の課題

(1) 農地の条件整備

【委員】

- ①農地の条件が悪く、一作で返すようなケースが出てきている。次の担い手につながるような方法を考えてほしい。
- ②条件の悪い農地について、機構が暗渠排水等を整備し担い手に貸すようにできないか。
- ③賃料を無料にして、その分を事業の負担に充てる方法もあるのではないか。
- ④現在は、米価も持ち直しており、経営が何とか成り立っている。このような状況では、これ以上規模を拡大せず、条件の良い農地が借りられれば、その分、条件の悪い農地を返していくということも考えられる。

【事務局】

- ①条件等が悪い農地が返されるケースが増えてきている。返された農地については、2年間、機構が管理し、次の受け手を探すが、なかなか見つからない。対応策としては、農地耕作条件改善事業により改善することができるが、農家負担がネックとなっている。
- ②賃料を事業の負担金に充てる方法は、出し手が了解し、工事の負担分を賃料で賄えるのであれば可能と考える。検討したい。

(2) 中山間地域

【委員】

- ①中山間地域で農地中間管理事業をどのように活かしていくのか、地域性を加味した方策を検討してほしい。
- ②農業のあり方は、平場、中間、山間地域で異なることから一律にはできないと考える

が、その方向性が見えない。

【関東農政局】

①中山間地域は、補助事業の補助率の上乗せや面積要件の緩和、中山間地域等直接支払制度などが措置されている。中山間地域にもっと光を当てるべきという意見を多くいただいている。今後、中山間地域への施策の拡充が進むのではないかと考えている。

(3) 事業の周知

【委員】

①従前の利用権と区別して集積・集約化を進めるということであれば、農地中間管理事業のメリットをもっと出す必要がある。

【事務局】

①機構の役割の一つとして、受け手から農地を返されても2年間機構が次の受け手を探すということで、セーフティネットの役割があると考えている。

2. 人・農地プラン

【委 員】

- ①人・農地プランにもつながるが、市町村がもっと意識を持って地域の担い手に対して支援するべきである。
- ②農地を維持していくには、担い手だけでなく、出し手や地域が、農地をどのように守っていくのかということを話し合って決める必要がある。
- ③地元の役員だけでは、面倒がって中々話合いが進まない。市町村がリードして、プランを作ることを地域に働きかけてほしい。
- ④集約化を考慮して担い手に貸せば集積・集約化が進む。農地利用図を作成して、集約化されるよう農業委員会や機構が割り振って貸すようにするべきではないか。
- ⑤担い手同士だけでなく、国、県、市町村、機構が入って集約化を調整する必要がある。
- ⑥機構には集約化に係るコーディネーターとしての役割をお願いしたい。

【事務局】

- ①今回の見直しにおいても、実質化した人・農地プランが大きなテーマとなっており、関係機関と連携してこれから取り組むところである。プランの作成主体は市町村であるが、地域の人達が担い手を支えていくという仕組みを作ることが重要であると考えている。
- ②今まででは、出し手と受け手との話合いの中で貸し借りが行われているケースが多いため、機構の意向で集約化させることが難しいという課題がある。今後は、人・農地プランの話合いにおいて、集約化が可能になるとを考えている。

3. 企業参入

【委 員】

- ①企業は利益が出る見込みがないと参入しないので、参入しやすい仕組みを考えてほしい。
- ②中山間地域では農家だけでは農地を維持できない。企業等が参入し易い方策を検討する

必要がある。

4. その他

【委 員】

①認定農業者について、補助事業を受けるためだけで認定を受けている者が多い。大規模に経営し、地域農業を担っていくような担い手はスーパー認定農業者として優遇してもらいたい。

②農業を経済性だけで考えてよいのかという疑問がある。国土保全機能などトータルで考えてもらいたい。

③大規模化すると雇用が必要となるが、人材がいない。人を農業や中山間地へ向ける取組みが必要。

④現在の日本で、農地をどれだけ残し、農業生産がどれくらい必要なのかという姿が見えてこない。国や県が農地をどれくらい存続させ、何を生産していくのかを提示してもらいたい。

会議録署名人

委員長 長谷川 伸彦 